

問1 2000年から導入された、日本の社会保障制度の一つについて説明します。この制度は、少子高齢化の進展に伴い、家族だけでなく社会全体で高齢者の介護を支えることを目的としています。40歳以上の国民が加入して保険料を納め、実際に介護が必要になった際に、必要なサービスを原則として費用の1割から3割の自己負担で受けられる仕組みを何と称しますか。(2021年 福島県公立入試 類似)

1. 国民年金制度 2. 後期高齢者医療制度 3. 介護保険制度 4. 雇用保険制度

問2 現代の経済において、政府は国民の間の経済的な格差を是正するために「所得の再分配」という役割を担っています。この役割の具体的な仕組みとして最も適切な説明を選びなさい。(2021年 和歌山公立入試 類似)

1. 所得が高くなるほど税率が高くなる累進課税制度を採用し、集めた税金を社会保障給付などの形で所得の低い人へ移転させる仕組み 2. 道路や公園などの公共施設を整備し、すべての国民が等しく利用できる公共サービスを供給する仕組み 3. 市場での自由な競争を妨げる独占や不当な取引を規制し、公正な経済活動が行われるように監視する仕組み 4. 景気が悪化した際に公共投資を増やしたり減税を行ったりして、経済全体の有効需要を調整する仕組み

問3 二十二年年度の地方公共団体の歳入内訳を示す統計において、地方税が約三十三パーセント、地方交付税が二十五パーセントを占めています。これらに次いで約十五パーセントの割合を占め、国の予算から特定の事務や事業に対して交付される資金について、その説明として最も適切なものを選びなさい。(2024年 山形公立入試 類似)

1. 国が特定の事業の経費を補助するもので、道路整備や義務教育などの資金に充てられる。 2. 地方自治体間の財政力格差を是正するために、国から使い道を定めずに配分される。 3. 不足する財源を補うために、地方公共団体が一時的に国や銀行から借り入れる借金である。 4. 都道府県や市町村が、地域の住民や企業から直接徴収する自主財源である。

問4 世帯の所得階層別の負担と給付の状況を整理した統計において、所得が「50万円未満」の層と「1000万円以上」の層を比較したとき、日本の所得の再分配機能が働いている状態を正しく記述しているものはどれですか。(2019年 秋田公立入試 類似)

1. 所得が50万円未満の層は、所得が1000万円以上の層に比べて、負担する税・保険料の総額が社会保障給付として受け取る金額を上回っている。 2. 所得が50万円未満の層は負担額よりも受け取る社会保障給付が多くなり、所得が1000万円以上の層は給付額よりも負担額の方が多くなっている。 3. どの所得階層においても、納める税金・保険料の金額と、社会保障料から受け取る給付の金額が常に等しくなるように調整されている。 4. 所得が1000万円以上の層は、高い負担額に応じた優遇措置として、低所得層よりも多額の社会保障給付を優先的に受け取っている。

問5 1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、日本の財政状況では「税収」が伸び悩む一方で「歳出」が増大し、両者の乖離（かいり）が拡大しました。この状況と国債の発行に関する説明として、最も適切なものはどれですか。(2016年 三重公立入試 類似)

1. 景気の低迷によって税収が落ち込む一方、社会保障関係費などの歳出が増大したため、財政赤字を補うための国債発行額が急増した。 2. 消費税が廃止されたことで大幅な減収となったが、公共事業費を削減することで歳出を抑制し、国債への依存を回避した。 3. バブル景気の継続によって法人税収が過去最高を記録し続けたため、歳入に占める公債金の割合は大幅に低下した。 4. 少子高齢化の影響で社会保障関連の歳出が減少に転じたため、税収のみで予算をまかなう均衡財政が1990年代後半に達成された。

問6 日本の主要な税金のうち、所得税は個人の所得に応じて税額が決まるため、景気変動の影響を左右されやすい傾向にあります。これに対し、景気に左右されにくく「安定した税収」を確保できるという特徴を持つ税金と、その課題についての説明として最も適切なものを選びなさい。(2025年 北海道公立入試 類似)

1. 消費税は景気の影響を受けにくく税収が安定しているが、所得の低い人ほど負担感が重くなる「逆進性」という課題がある。 2. 所得税は景気が悪化しても安定した税収が見込めるため、1989年の導入以来、一貫して日本の財政を支えている。 3. 消費税は景気変動によって税収が激しく増減する性質があるため、高所得者に多くの負担を求める累進課税が採用されている。 4. 法人税は企業の利益に関わらず一定の税収を確保できるため、所得税よりも景気変動の影響を受けにくい特徴がある。

問7 高い税率を維持しながら手厚い社会保障給付を行う「大きな政府」のモデルにおいて、社会保障制度が果たす「所得の格差を是正し、生活の安定を図る機能」を何と呼びますか。(2023年 山形公立入試 類似)

1. 所得再分配 2. 公共投資 3. 価格の自動調節機能 4. 持続可能な開発

問8 日本における「社会福祉」の役割と目的について、その背景を含めた説明として最も適切なものはどれですか。(2023年 山梨公立入試 類似)

1. 高齢者や障がい者が、その人らしい尊厳を保ちながら社会の一員として自立した生活を営めるよう、必要な支援を行う仕組み 2. 生活に困窮する人々に対し、憲法25条に基づき国が最低限度の生活を保障するために現金を支給する仕組み 3. 病気、怪我、失業などに備え、国民があらかじめ保険料を出し合い、いざという時に給付を受ける仕組み 4. 予防接種や公害対策、上下水道の整備などを通じて、国民全体の健康増進や衛生的な環境を維持する仕組み

問9 「大きな政府」と「小さな政府」という二つの経済政策の考え方について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。(2022年 栃木県公立入試 類似)

1. 大きな政府は、税金を使って公共サービスを充実させ、社会の安定を図ることを重視するが、小さな政府は、規制緩和や民営化によって民間の自由な競争を促すことを重視する。 2. 大きな政府は、民営化を積極的に進めて企業の経済活動を活発にするが、小さな政府は、国が企業の活動を保護・規制して所得の格差を縮小することを目指す。 3. 大きな政府は、国民の税負担を軽くすることで景気を刺激しようとするが、小さな政府は、福祉や教育などの公共サービスへの支出を増やし、国民生活の質を高めようとする。 4. 大きな政府は、国の役割を最小限に抑えて市場原理を優先させるが、小さな政府は、国が経済活動を直接管理して不況や失業を防ぐ役割を担う。

問10 日本の社会保障制度は「四つの柱」と呼ばれる4つの分野で構成されています。このうち、高齢者、障害者、子供など、日常生活を送るうえで援助を必要とする人々に対し、施設の提供や相談援助といった具体的な生活支援を行うサービスを何と称しますか。(2025年 岐阜公立入試 類似)

1. 社会福祉 2. 社会保険 3. 公的扶助 4. 公衆衛生

問11 家計の支出に関する統計において、食料費や住居費などの「消費支出」とは区別され、所得税や住民税などの税金とともに「非消費支出」に分類される、社会保障制度を維持するための費用を何と呼びますか。(2026年 秋田公立入試 類似)

1. 社会保険料 2. 教養娯楽費 3. 貯蓄性のある預金 4. 株式購入費用

答え合わせ・解説

問1	答え 3 介護保険制度	急速に進む高齢化社会に対応するため、2000年に創設された社会保険制度です。40歳から保険料の支払い義務が生じ、市区町村から要介護・要支援の認定を受けた際に、訪問介護や通所介護（デイサービス）などの福祉サービスを利用することができます。
問2	答え 1 所得が高くなるほど税率が高くなる累進課税制度を採用し、集めた税金を社会保障給付などの形で所得の低い人へ移転させる仕組み	所得の再分配は、市場経済に任せるだけでは生じてしまう所得格差を、政府の介入によって緩和する機能です。具体的には、所得が多い人ほど高い税率を課す「累進課税制度」によって集まった財源を、生活困窮者への救済や医療・年金などの「社会保障」の費用に充てることで、経済的な格差を是正しています。他の選択肢にある「公共サービスの供給」や「独占の禁止（資源配分の効率化）」、「財政政策（景気調整）」も政府の重要な役割ですが、所得格差の是正を直接の目的とするのは所得の再分配です。
問3	答え 1 国が特定の事業の経費を補助するもので、道路整備や義務教育などの資金に充てられる。	統計において約十五パーセントを占めるのは国庫支出金です。これは、国が特定の行政水準を維持したり、特定の事業を推進したりするために交付する「依存財源」です。選択肢のうち、使い道を定めずに配分されるのは地方交付税、一時的な借金は地方債、直接徴収する財源は地方税の説明にあたります。国庫支出金は「特定」の目的があることが最大の特徴です。
問4	答え 2 所得が50万円未満の層は負担額よりも受け取る社会保障給付が多くなり、所得が1000万円以上の層は給付額よりも負担額の方が多くなっている。	高所得層は高い税率（累進課税）や保険料によって社会を支える側の負担が大きくなり、低所得層は年金や生活保護、医療・介護の給付などを受けることで社会に支えられる側となります。このように負担額と給付額のバランスを所得階層ごとに変えることで、社会全体の貧富の差が広がりにくくなるのを防いでいます。
問5	答え 1 景気の低迷によって税収が落ち込む一方、社会保障関係費などの歳出が増大したため、財政赤字を補うための国債発行額が増加した。	1991年（平成3年）頃を境に、バブル経済の崩壊によって所得税や法人税などの税収が減少に転じました。一方で、高齢化に伴う社会保障費の増大や、景気対策のための公共事業費などの歳出は膨らみ続けました。この税収と歳出の差が「財政赤字」となり、その穴埋めとして発行される国債（公債金）への依存度が急激に高まったのが現代日本財政の特徴です。
問6	答え 1 消費税は景気の影響を受けにくく税収が安定しているが、所得の低い人ほど負担感が重くなる「逆進性」という課題がある。	消費税は日々の買い物に対して課されるため、所得の増減が激しい時期でも税収が極端に減ることがなく、安定しています。しかし、全ての消費者に同じ税率が適用されるため、所得に対する税金の割合が低所得者ほど高くなってしまふ「逆進性」が課題となっており、食料品などに軽減税率を導入するなどの対策が行われています。
問7	答え 1 所得再分配	社会保障には、累進課税制度などを通じて高所得者からより多くの税金を集め、それを年金や医療、介護、生活保護といった形で必要とする人々に給付する仕組みがあります。これを「所得再分配」と呼び、格差の拡大を抑える役割を担っています。大きな政府では、税金による財源の割合を高め、給付を充実させることで、この機能をより強力に働かせようとしています。
問8	答え 1 高齢者や障がい者が、その人らしい尊厳を保ちながら社会の一員として自立した生活を営めるよう、必要な支援を行う仕組み	社会福祉は、単に金銭的な援助を行うだけでなく、高齢者や障がい者、子どもといった支援を必要とする人々が自立して生活できるよう、専門的なサービスを提供することに重点を置いています。選択肢にある「現金の支給」は公的扶助（生活保護など）、「保険料を出し合う仕組み」は社会保険（医療保険や年金など）、「衛生的な環境の維持」は公衆衛生をそれぞれ指しています。社会福祉は、個々の事情に応じたきめ細かな自立支援を目的としている点が特徴です。
問9	答え 1 大きな政府は、税金を使って公共サービスを充実させ、社会の安定を図ることを重視するが、小さな政府は、規制緩和や民営化によって民間の自由な競争を促すことを重視する。	「大きな政府」は、国が市場に積極的に介入し、高い税負担のもとで医療・福祉などの公共サービスを充実させたり、経済的弱者を保護したりすることを目指します。これに対し、「小さな政府」は、国による規制を減らして民間の自由な競争に任せることで経済を活性化させるとともに、政府の支出を減らして減税を行うことを重視します。
問10	答え 1 社会福祉	日本の社会保障制度を支える四つの柱は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生です。社会福祉は、特定の立場にある人々（子供、高齢者、障害者など）が安心して自立した生活を送れるよう、福祉サービスや施設を提供する役割を担っています。あらかじめ保険料を徴収する社会保険や、生活困窮者に現金を給付する公的扶助とは、支援の対象や方法が異なります。
問11	答え 1 社会保険料	家計の支出は、生活のために商品やサービスを購入する「消費支出」と、所得税などの税金や、病気・高齢などの将来のリスクに備えるための「非消費支出」に大別されます。このうち、医療や年金などの社会保障制度の財源として支払われる費用が該当します。銀行への預金や株式への投資は資産形成であり、非消費支出には含まれない点に注意が必要です。